

平成25年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
平成26年2月5日（水）	二条地区振興センター	19:00～20:30	20	2	22

※新聞記者1名

○市側出席者

市長、副市長、総務部長、秘書広報室長、広報広聴係長

2 会の概要

○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

市の今後取組むこととその現状について重点的に話をする。

(1) 行財政改革

- ・ 昨年12月議会に行革指針、実行計画を示した。
- ・ 行財政改革に取組む背景には、市の財政（歳入面）が益々厳しくなることがある。
- ・ 地方交付税について、市町村合併後10年間は合併前の基準で交付税が措置されているが、今後は段階的に減額されていく。現在の交付税額が今後段階的に減額されていき、5年後には12億円減額となる。
- ・ 12億円は、市のH25年度一般会計の年間予算（約250億円）の5%にあたり、合併11年目からはこの減額が毎年行われることになる。平成32年からも収支均衡が保たれるように努めていかなければならず、特に人件費、物件費、補助費について大がかりな削減に取り組む。
- ・ 平成25年度から平成28年度を集中改革期間とすることで、一旦、非常事態宣言を解除した。決して財政が安定したというわけではないが、これまで控えてきた事業に取り組むので、平成26年度27年度は大きな予算となる。
- ・ 地域の皆さんに特に影響のあるものとして、補助費がある。市民の皆さんに、今一度、ご理解ご協力を願いたい。

(2) 人口拡大計画

- ・ 3月議会でお示ししたい。平成26年度から28年度まで集中して、市としてあらゆる手段をとっていく。行革の集中改革期間と重なることから、人口拡大を一つの基準として縮小するところは縮小し、打つべきところにはお金を使うという、メリハリをつけていく。このことは市民の方にしっかりと説明していきたい。
- ・ 人口拡大の要素については、社会増減（転入者数と転出者数の差）、自然増減（出生者数と死亡者数の差）に加えて、交流人口拡大もその要素である。交流人口については、一時的に益田市に滞留される方であるが、益田市に来られる頻度が増えれば定住人口にもつながっていく。空港利用促進、観光面、市内での会議開催などを考えて、滞在期間も延ばしていく。
- ・ 社会増のためには、いかに転入を増やすかというU I ターン誘導策が必要。転出を食い止めるには雇用の創出が不可欠。
- ・ 自然増のためには、子育てに要する費用の負担軽減及び健康で長寿につながる施策に取り組む。

(3) その他の重点事項

① 萩・石見空港

東京2便、大阪季節便の新ダイヤの紹介

ア 東京便

- ・ 3月30日から東京線が2便化になる。1便が、羽田発11時15分発、萩・石見空港12時45分着、13時45分発、羽田着15時15分。2便は夕方便で羽田発16時25分発、萩・石見空港17時55分着、18時25分発、羽田着19時55分。
- ・ 「羽田発着枠政策コンテスト」の結果により3月30日から2年間の措置として東京の2便化が決定した。その後も永続的に続くようにすることが大切。

イ 大阪便

- ・ 今年も7/18～8/31までの夏季限定運航が決定した。伊丹発8時50分、萩・石見空港9時55分着、10時25分発、伊丹着11時25分。ぜひ空港利用を。

② 山陰自動車道

ア 浜田・三隅間(浜田―西村、西村―三隅)

- ・ 浜田・西村間は平成26年度末に開通見込みで、西村・三隅間は平成28年度末までに開通見込みである。

イ 三隅・益田間

- ・ 平成23年度末に事業化が決定された。今、調査、設計、測量中で、安田、鎌手地区においては昨年秋から地元説明会が始まっている。今後、用地買収が始まる。
- ・ 早期開通のためにも用地買収にはご協力をお願いしたい。

ウ 萩・益田間

- ・ 萩・益田間の60kmについて、これまでは事業化も決まっていなかった。平成25年度に区間絞り込み調査区間となり、60kmの中のどこを優先するかという調査が始まった。できれば、益田―田万川間から始めて頂きたいと要望していく。

③ 地域自治組織

- ・ 二条地区は来年度のモデル地区になっている。
- ・ 新しい地域運営のあり方を進めていく。これまで以上に、市から一定のきまった金額を交付。その使い方については、地域で優先順位をつける中での、健康づくりの会や地区社協など、それぞれの部会での運用になる。
- ・ 県内では雲南市が実施しているが、全国的にみても実例が少ない為、イメージがわきにくいと思う。市役所の中でも情報共有がされていたのかという、行政側としての課題点(反省点)もある。
- ・ 平成30年度、全地区での運営が目標

(4) 意見交換

質問・意見項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

(質問)

- ① 地域自治組織について
- ② 市議会議員定数について
- ③ 地域活性化と学校問題の関係について
- ④ 農業関係者への戸別保障について
- ⑤⑥ 自治組織について
- ⑦ 柏原小学校後の利用について
- ⑧ 生活バスについて
- ⑨ 南北連絡橋建設について
- ⑩ 定住問題について

(意見)

- ⑪ 学校統廃合の問題について
・ 市長と語りあう会の開催時間について
- ・ 携帯電話の不通について
- ・ 後期高齢者医療保険について

○ 閉 会 (秘書広報室長)

平成25年度「市長と語りあう会」

開催日時：平成26年2月5日(水)19:00～20:30

会場 二条地区振興センター

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 地域自治組織について 交付金の運用について心配な点がある。地域で優先順位を付けて行うということであったが、弱者支援については、どのようになるのか。 この部分まで、地域で決めることは不安である。市からの弱者支援については、切らないでいただきたい。</p>	<p>① 現在、地域への交付金額は、平均750万円プラス地域振興センターの人件費となっている。 生活保護など福祉施策については、国の施策であるが、一定レベルの保障に関しては、市が直接行っていく。福祉施策については、人口拡大の為にも大前提となるものだと考える。</p>
<p>② 市議会議員定数について 行財政改革の説明の中で、人件費削減の話があった。市議会議員の数を減らしてほしい。市長から意見していただきたい。</p>	<p>② 一般会計の中で議会費そのものは、大きなウェイトを占めているわけではない。平成37年度までに、人件費7%削減を目指している。方法としては給料を減らすか、又は、人数を減らすことが考えられる。 自分達は執行部なので、議員定数や議員報酬に関しては、議会で検討していただくことになる。議員定数について、近隣の自治体、例えば津和野町は16人から12人へ、浜田市は24人へ減員になっている。そういった状況から見ると、一般的には見直しをする気運にあると思う。選挙の1年位前、今年の夏には、一定の結論がでると思う。 議会の方で、周辺の状況、市の財源、市民の声を基に判断し、良識を持った判断をしていただきたい。執行部としては、その結果を重んじるしかない。</p>
<p>③ 地域活性化と学校問題の関係について 地域自治組織の中では、外貨を稼ぐことを考えて行かなくてはならない。その為には、人の交流、地域活性化が必須となる。 学校統廃合問題について、平成29年度までには、調整を終えたいという話がある。学校がなくなると地域の活性化は一層なくなる。 地域活性化と学校問題をどのように結びつけていくのか、ジレンマがある。</p>	<p>③ 学校の統廃合を考える時の出発点としては、学ぶ環境をどのようにしたら保てるか、が問題になる。例えば少人数ならば、質問に対する回答などの多様性や広がりや、スポーツ面でもチームの人数が揃わないなどの支障が起り得る。一定数の同級生がいることが大切になる。 一方これまで、まちの教育はまちが行ってきた経過があり、学校がなくなるということは、まちの活性化がなくなることにつながる懸念はある。 子ども達が少人数の環境の中で育つことを選ぶか、統廃合して地域が寂しくなることを選ぶかのどちらが良いのかという問題になる。教育委員会は、協議会を立ち上げて、地域の子どもの環境を整える、統廃合の方を進めている。 今後も地元の意見を聞き、同意をいただきながら、今まで以上にねばり強く協議を進めていきたい。</p>

④ 農業関係者への戸別保障について
農業が大きな変革期を迎えている。これからは集落営農や認定農業者、特定農業法人でないと助成が受けられない。戸別保障がなくなるが、市としては、どのような対応を考えているか。

又、対策が進んでない中で、高齢化は進行しているが、担い手確保についてどのような方法を考えているのか。

⑤ 地域自治組織について
市の方針が一定方向を向いていない気がする。市職員もあまり内容を知っていない。地域の者は、不安がつる。交付金の話も変わってきた気がする。方針は変わっていないのか、途中から変更したのか。

⑥ 自治組織について
市の方で内容をつめてから、地区におろすべき。地区の住民が戸惑ってしまう。

⑦ 柏原小学校後の利用について
柏原小学校は、本日、(体育館以外の)全ての建物が解体された。後利用については、地元の要望を聞いて担当課へ伝えてほしい。

⑧ 生活バスについて
現在運行している生活バスについて、横田からは路線バスに乗り換えることになっているが、途中での乗り換えは大変である。
又、経営企画部が取扱い部署になっているが、きちんとした担当部署をつくってほしい。

④ 昨年夏の豪雨災害に係る農地の浸水被害については、年内には復旧作業の発注ができるように、準備している。

「農業」は中山間地域の一番の産業だと考える。又、農業の定着が中山間地域の人口定着に繋がる。

国の政策である、TPPと減反施策の転換は、小規模な農地を抱えている中山間地域の農業従事者にとって、歓迎すべき状況ではなく、市としてもそのまま置くわけにはいかない。国の示した政策の中で、どうしたら補助金ももらえるかなどを研究し、その方法を進めていくことが重要だと考える。

又、農業振興課や農業担い手支援センターが中心となって、人と農地の問題を一体的に解決する策として「人・農地プラン」を策定し取り組みながら、担い手や新規認定農業者の確保、国の政策に添った中での良い方法を研究することに努めている。

⑤ 二条地区はモデル地区になっている。皆さんに不安を与えて申し訳ないが、ご協力いただきたい。

考え方としては、地域課題については、地域の方に考えていただき自己完結していただく。又、必要な経費はまちづくり交付金として交付したいと考えているが、市の中でも、最終的な確定形が定まっていない。皆さんからの意見をいただき手探りで進んでいる状況にある。どういう形で進めていくかは、各地区とキャッチボールを繰り返しながら進めていきたい。

⑥ 市役所の中でしっかりと内容をつめ、皆さんにお示ししていきたい。

⑦ 体育館の後利用については、地元の意見を尊重し解体をしないことで進めている。

⑧ 県も同様であるが、担当課である地域振興課は、経営企画部内にある。4月以降については、機構改革により、政策企画局人口拡大課で行うことになる。

乗り換えをなくす要望はいただいている。良い方法がないか検討していきたい。

<p>⑨ 南北連絡橋建設について 駅北側からあけぼの町へ向けての道路を整備してはいかがか。日赤へ直に行けると便利も良いし、駅前の活性化にも繋がる。</p> <p>⑩ 定住問題について 広島県尾道市の御調町（みつぎちょう）では、行政部門である保健福祉センターがみつぎ総合病院に併設されていて、行政と福祉の連携が図られている。 定住に繋がる第一条件は、「福祉」だと思う。益田市は、将来、福祉のまち、商業のまち、観光のまちのいずれを目指すのか。</p> <p>⑪ （意見として・・・ 回答の必要なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西南中学校で仲良くしていた子ども達が、中西中学校と西南中学校にわかれるという現状がある。二条地区と美濃地区の子ども達が分かれるということは、残念である。市の方できちんと方策考えてはどうか。 又、学校の統廃合ではなく、市街地から子どもをよんできて、二条地区で学習する方法を考えてほしい。 ・ 二条地区には、ストアーや農協を始めある程度の施設が整っていて、この地区で生活できる基盤があるが、携帯電話については、繋がらない場所がまだある。 ・ 本日の市長と語り合う会については、市長がせっかく来られて1時間半では短すぎる。せめて2時間位は話したい。 ・ 後期高齢者医療保険は、1割負担だが、高齢者率が上がる中、2割負担でも良いと思う。 	<p>⑨ 駅北側から日赤方面に向かう道路の整備については、駅前やあけぼの町の活性化においても良いことだと思う。 駅の橋上化に係る経費は、約 20 億円で JRではなく、地元負担になる。例えば、国の事業や県の事業を引っ張ってくるなど、市の負担が少なくすむタイミングがあれば、考えていきたい。</p> <p>⑩ 福祉が定住対策に繋がるということは、もっともなことだと思う。地方での高齢者の受け入れも現実として発生している。この場合、市の介護保険を使うことになり、保険料との問題が出てくる。 今後、チャンスをとらえて考えていきたい。貴重な意見を有難うございました。</p> <p>⑪ 地域の活性化の為に努力いただき、ストアーを利用されている方々も多く、その結果地域が元気であると感じる。 後期高齢者保険制度については、国の制度であるが、厳しい意見もある中で、貴重な意見をいただきありがたい。</p> <p style="text-align: right;">午後8時30分終了</p>
---	---

